

用語解説

用 語	用 語 解 説	主な使用箇所
ADS	Active Double Starの略。NTTが開発した光加入者系システム構築技術。電話局から延びる光ファイバの途中に交換機能や多重機能を持つ光分岐装置で光ファイバを分岐し、各加入者宅に引き込む。局や分岐装置を中心として星形にケーブルが延びることから、ダブルスターの名称がついた。	2-3-2
APEC	Asia Pacific Economic Cooperation(アジア・太平洋経済協力)の略。アジア・太平洋地域の成長と発展の持続を目指した貿易・投資の自由化・円滑化と経済・技術協力の促進を目的としている。	3-7-1(1)
ASP	Application Service Providerの略。各種業務用ソフト等のアプリケーションソフトをインターネット上のデータセンター等において運用し、インターネット経由でユーザー(企業)が利用できるようにするサービス提供者のこと。	1-1-4 1-3-2(2)
ATM	Asynchronous Transfer Mode(非同期転送モード)の略。映像・音声・データ等からなるマルチメディア情報を高速かつ効率的に伝送していくための通信方式。情報をセルと呼ばれる一定の長さのブロックに区切り、それぞれのセルに各種識別情報の入ったヘッダを付加して伝送する。	2-11-3 3-4-3
B to B	Business to Businessの略。一般に企業間商取引のこと。電子商取引やインターネットコマースを分類するときに、B to BとB to C(企業・消費者間商取引)に分けることが多い。	1-1-4
B to C	Business to Consumerの略。一般に企業・消費者間商取引のこと。電子商取引やインターネットコマースを分類するときに、B to B(企業間商取引)とB to Cに分けることが多い。	1-1-4
BTO	Built to Order(受注生産方式)の略。注文を受けてから生産を行うため、購入者にとっては希望の製品が注文でき、生産者にとっては余剰生産と在庫を減らせるというメリットがある。	1-1-4
CDMA	→符号分割多元接続方式の項参照	1-6-1(3)
DNS	Domain Name Systemの略。ドメインネームを対応するIPアドレスに変換するための分散データベースシステム。	1-6-1(1)
DSL	Digital Subscriber Line(デジタル加入者線)の略。電話用のメタリックケーブルに専用モデムを設置することにより、高速のデジタルデータ伝送を可能とする方式の総称。	1-6-4(3) 2-3-2
DSRC	Dedicated Short Range Communicationsの略。狭域通信。ETCに係る無線通信技術を応用して駐車場や物流管理、ガソリンスタンドの代理支払い等の分野においても料金決裁や情報提供等のサービスを利用可能とした無線通信システム。	1-6-2(3)
EDI	Electronic Data Interchangeの略。企業間において、ネットワークを介してデータ転送をすること。またそのシステム。	1-3-1(3) 2-9-1
ETC	Electronic Toll Collection Systemの略。車載器と路側との間で無線通信を行うことにより、有料道路の料金徴収を止まることなく行うことを可能にするシステム。	1-6-2(3)
FTTH	Fiber to the Homeの略。電話局から各加入者宅までの回線を光ファイバ・ケーブルにし、家庭でも超高速データ等の高速広帯域情報を送受できるようにするもの。	2-3-2
FWA	Fixed Wireless Accessの略。固定無線アクセスシステムのこと。日本では、電気通信業務用に、加入者系無線アクセスシステムとして制度化されている。ワイヤレス・ローカル・ループ(WLL)と同義。	2-3-2
GC	Group Centerの略。加入者回線を直接収容する加入者交換機を設置する交換局。	3-2-1(5)
GIS	Geografipic Information Systemの略。デジタル化された様々な地理データと統計・台帳データ、画像データ等を電子的に統合し、地理情報の高度利用を図るもの。	3-6-2
GPS	Global Positioning Systemの略。低軌道周回衛星を利用して正確な軌道と時刻情報を取得することにより、現在位置の緯経度や高度を測定するシステムのこと。全世界的衛星測位システム。	1-コラム4
HDML	Handheld Device Markup Languageの略。インターネットを閲覧するためのモバイル端末向けの記述言語。	1-2-4

用語	用語解説	主な使用箇所
HFC	Hybrid Fiber/Coaxの略。基幹部分を光ファイバで置換えたCATV網。	2-3-2
HTML	Hyper Text Markup Languageの略。インターネットのウェブページを記述する言語。世界中のインターネットのウェブページは、基本的にHTMLで書かれている。文書は、普通のテキストファイルにすぎないが、テキスト中にタグと呼ばれる書式属性を定義する文字列を埋め込み、文字列の改行や画像の配置等を記述する。ハイパーリンクという機能によって、リンクボタンをクリックすることで他のウェブページに簡単に移動することができるのが大きな特徴である。	1-2-4
ICカード	情報の記憶媒体としてIC(Integrated Circuit:集積回路)を組み込んだクレジットカード大のカード。	1-6-2(1) 2-1-6(3)
ID	コンピュータ等を利用する時に、利用者を確認するための数字や文字列による符号のことで、これによって利用者が正当な者であるか否かを確認する。	1-6-3(1)
IEEE	Institute of Electrical and Electronics Engineers(米国電気電子学会)の略。電気、電子、通信コンピュータ等の分野にまたがる技術者団体。電気電子分野の学会としては世界最大規模で、会員数は30万人を超える。電子部品、通信用バス・コネクタ、LAN等を対象にした標準化活動も推進している。	2-8-2
IETF	Internet Engineering Task Forceの略。米国の学会ISOC(Internet Society)の下部組織。インターネット関連の多くの標準(RFC標準)を作成している。	3-7-3
IMT-2000	International Mobile Telecommunications-2000の略。世界共通に分配された2GHz帯の電波を用いて世界中のどこでも使用できるグローバルサービスと最大2Mbpsの高速データ通信が可能な高速・高品質のマルチメディア移動通信システム。次世代携帯電話又は第三世代移動通信システムと呼ばれている。	1-序-5 1-6-1(3)
IP	インターネットによるデータ通信を行うために必要な通信規約。現在使用されているものはバージョン4(IPv4)である。	2-3-1(2)
IPアドレス	インターネットなどのTCP/IP環境に接続されているコンピュータの識別番号のこと。同じ番号が重複しないように、InterNICが、IPアドレスを一元管理し、各国・地域のNIC(日本の場合はJPNIC)に割り当てている。IPアドレスは32bit(4B)の電子情報によって構成され、8bitずつ、4組の数字(0から255まで)に区切って表される(例:123.2.46.155)。	1-6-1(1)
ISP	→インターネット・サービス・プロバイダの項参照	1-序-3 2-3-1(2)
ITS	Intelligent Transport Systems(高度道路交通システム)の略。最先端の情報通信技術を用いて「人」と「道路」と「車」とを一体のシステムとして構築することにより、安全性・輸送効率・快適性の向上、さらに環境保全にも大きく寄与する次世代の交通システム。	1-5-3 1-6-2(3) 3-1-1
ITU	International Telecommunication Union (国際電気通信連合)の略。電気通信に関する国連の専門機関であり、多国間の円滑な通信を行うため、世界各国が独自の通信方式を採用することによる弊害の除去や、有限な資源である電波の混信の防止、電気通信の整備が不十分な国に対する技術援助等を目的としている。	1-6-1(3) 1-6-2(3) 3-7-1(1) 3-7-3
IX	Internet Exchangeの略。インターネット・サービス・プロバイダ(ISP)相互間を接続する相互接続点。この相互接続点を經由して、異なるプロバイダに接続しているコンピュータ同士の通信が可能となる。	2-3-1(2) 3-6-4
Java	米国Sun Microsystems社が開発したネットワーク・コンピューティング向けの記述言語。	1-3-1(5)
.jpドメイン	トップレベルドメインが、「.jp」であるドメインをいう。「.jp」は国別トップレベルドメインの一つで、日本を表す国別コード。jpドメイン内の第2、第3ドメインの割当ては、JPNICが一元的に実施している。	1-コラム1
JPNIC	Japan Network Information Center((社)日本ネットワークインフォメーションセンター)の略。インターネットの運営に不可欠なインターネットドメイン名とIPアドレスの日本国内における割当て及び割当て情報の公開を日本で唯一行っている社団法人。	1-コラム1
LAN	Local Area Networkの略。企業内やビル内、事業所内等の狭い空間においてコンピュータやプリンタ等の機器を接続するネットワーク。	2-3-2 2-9-1 2-9-3(1)(2) 3-6-3

用語	用語解説	主な使用箇所
MIDI	Musical Instrument Digital Interfaceの略。コンピュータやデジタル方式の電子楽器等を相互接続して、音楽のデータを授受する際に使用する通信方式の統一規格のこと。	2-1-6(3)
MMAC	Multimedia Mobile Access Communication Systems(マルチメディア移動アクセス)の略。マルチメディア情報を「いつでも、どこでも」取り扱うことができ、光ファイバとシームレスな接続が可能な超高速・高品質な移動通信システム。	3-4-4
MML	Mobile Markup Languageの略。モバイル端末でインターネットを無線アクセスするために使用される記述言語。HTML形式をベースに開発された。	1-2-4
MP3	MPEG1 / Audio Layer 3の通称。音声データを、高音質のままで圧縮するデータフォーマットの一つ。このフォーマットの音声データを記憶し、再生する携帯型音楽プレーヤーが近年相次いで発売され、話題となっている。	1-4-3
MSO	Multiple System Operatorの略。複数のケーブルテレビシステムを所有・運営する企業を意味する。米国では、1965年からMSOが次々と誕生し、多くのケーブルテレビ会社を買収することにより規模を拡大している。我が国では、5(1993)年に郵政省がケーブルテレビにかかる規制緩和と政策(地元事業者要件の廃止)を実施したことから、大手商社等が参入し、MSO化による事業展開が始まった。	2-5-4
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development(経済協力開発機構)の略。経済に関する先進国間の国際協力機関であり、経済成長、開発途上国援助、多角的な自由貿易の拡大の3つを目的としている。	2-7-2(1)(2) 3-7-1(1)
OS	Operating systemの略。OSは基本ソフトウェアとも呼ばれる、コンピュータのシステム管理や、コンピュータの基本的な操作環境を提供するソフトウェアのこと。	2-1-6(3)
PCM音声放送	アナログ信号である音声信号をデジタル信号に変換(Pulse Code Modulation:パルス符号変調)して放送(送信)するもので、FM放送より高品質な放送を行うことが可能である。現在、BS(1社)及びCS(1社)にて放送が行われている。なお、BS放送についてはFM放送以上の品質で4チャンネル放送可能なAモード、コンパクトディスク並みの品質で2チャンネル放送可能なBモードの2つのモードがある。	2-5-3
PDA	Personal Digital Assistantの略。→携帯情報端末の項参照	1-3-1(1)
PDS	Passive Double Starの略。NTTが開発した光加入者系システム構築技術。電話局から延びる光ファイバの途中に分岐装置で単に光ファイバを分岐し、各加入者宅に引き込む。局や分岐装置を中心として星形にケーブルが延びることから、ダブルスターの名称がついた。	2-3-2
Push型	インターネット利用者に情報をWWWサーバーから自動的に届けたり、分配したりする方式のこと。	2-1-6(3)
SDH	Synchronous Digital Hierarchy(同期デジタルハイアラキ)の略。様々な伝送速度のデジタル信号を、光ファイバにおいて特定の伝送速度に束ねて送信する、光同期多重方式の国際標準規格。155.52Mbpsを基本単位とする。	2-3-1(2)
SOHO	Small Office Home Officeの略。企業に属さない個人起業家や自営業者などが情報通信ネットワークや情報通信機器を活用し、自宅や小規模な事務所で仕事をする独立自営型のワークスタイル。情報通信を活用した遠隔型のワークスタイルである「テレワーク」の一形態と考えられる。	1-3-4(1)(2)(3) 3-5-2
TCP/IP	Transmission Control Protocol / Internet Protocolの略。インターネット等で用いられているネットワーク上でデータを交換する際の取り決め(プロトコル)。本来はTCPとIPという二つの別なプロトコルのことであるが、二つをあわせてTCP/IPと呼ばれることが多い。	1-3-1(1)(3)
TDMA	→時分割多元接続方式の項参照	1-6-1(3)
VICS	Vehicle Information Communication Systemの略。電波ビーコン、光ビーコン又はFM多重放送のメディアを用い、ドライバーに渋滞情報、交通規制情報等の道路交通情報をリアルタイムに提供するシステムであり、8年4月からサービスを開始している。	1-6-2(3)
Vチップ	青少年に悪影響を及ぼす暴力シーンや性表現等を含むテレビ番組を規制する方法。専用のコンピュータチップをテレビ受信機に組み込むことで、こうした番組を視聴できなくなる。	3-5-5

用 語	用 語 解 説	主な使用箇所
WAP	Wireless Access Protocolの略。国際的な業界標準のモバイル端末向けインターネット接続用プロトコル。	1-2-4
WDM	Wavelength Division Multiplexing(波長分割多重)の略。1本の光ファイバで波長が異なる複数の光信号を伝送することにより、光ファイバ上の情報伝送量を飛躍的に増大させることができる。	2-3-1(1)
WIDEプロジェクト	Widely Integrated Distributed Environmentsの略。インターネット等の大規模広域分散環境の構築に関する研究開発を目的として、学術研究機関や民間企業等により運営されているプロジェクト。	2-3-1(2)
WLL	Wireless Local Loop systemの略。FWAと同義。	1-6-4(3) 2-3-2
WML	Wireless Markup Languageの略。モバイル端末でインターネットに無線アクセスを行い、ブラウザで表示するためのWAPにおけるコンテンツ記述言語。	1-2-4
WWW	→ウェブの項参照	1-コラム1
ZC	Zone Centerの略。中継線を収容し、GCからのトラフィックを集束・中継する中継交換機を設置する交換局。	3-2-1(5)
アクセス	一般に、コンピュータのメモリや記憶装置にデータや情報の読み書きを行うこと。また、ネットワークや通信回線を介して、あるコンピュータから別のコンピュータへ接続すること。	1-3-3(2) 2-9-2(3) 3-1-4 3-1-5
アクセス(系)(網)	通信事業者の基幹回線ネットワークとユーザーを結ぶ回線網で、加入者回線、足回り回線ともいわれる。	2-3-2 3-2-1(1) 3-3-1(1)
アクセスポイント	インターネット・サービス・プロバイダ(ISP)が利用者のために設置する接続点であり、パソコン等の端末とホストコンピュータを結ぶ中継点。	2-3-1(2)
アプリケーション	コンピュータを使用する際に必要となるソフトウェアのうち、コンピュータそのものを制御する基本的なOS以外のことで、具体的には書類の作成や数値データの計算等を行うソフトウェアのこと。	1-2-2(2) 1-6-2(1) 3-3-1(1) 3-6-3
インキュベーション	新規産業の誘致・育成のため、公的機関等がベンチャー企業に低コストで場所、機器、助成金などを提供するもの。なお、本来の意味は、ふ化させるために卵を抱くこと。	3-2-3
インターネット	世界規模のコンピュータネットワークで、世界中のLAN等を共通のプロトコル(TCP/IP)で接続した「ネットワークのネットワーク」。1969年に米国国防総省が構築したARPAnetに始まり、1990年代に入り利用目的を限定しない商用インターネットが登場してから世界的規模で爆発的に利用が増えている。2000年2月現在、全世界で約2億7,550万人がインターネットを利用している。	1-序-4 1-1-1 1-2-2 1-3他
インターフェース	異なるハードウェアやソフトウェア、又は人間と装置とを接続する方式や規約のこと。	2-4-4
インターネット・サービス・プロバイダ	インターネットへの接続サービスを提供する事業者。1991年に米国でCIX(商用インターネットの相互接続に関する組織)が設立されたことによりインターネットの商用利用が可能となり、インターネットへの接続をビジネスとして提供するインターネット・サービス・プロバイダが次々と誕生した。インターネット・サービス・プロバイダが提供する接続サービスはUUCP接続、ダイヤルアップIP接続、専用線IP接続がある。ISPともいう。	1-序-3
インターネット・ガバナンス	インターネットの管理のことで、具体的には、インターネットによる通信の基本要素である、ドメインネームとIPアドレスの管理のこと。	1-6-1(1)
インターネットコマー্স	インターネットを用いて財やサービスの受発注を行う商取引(いわゆるインターネットショッピング)の総体のこと。通信白書では、TCP/IPと呼ばれる通信規約を利用したコンピュータネットワーク上での商取引全体を指している。	1-3-1(1)(2)(3)
インターネットホスト	IPアドレスを割り当てられた、インターネットに接続するすべてのコンピュータのこと。米国Internet Software Consortiumでは、半年ごとに実施しているインターネット・ドメイン・サーベイにおいて、全世界のインターネットホスト数を調査している。	1-1-2 1-コラム1

用 語	用 語 解 説	主な使用箇所
イントラネット	TCP/IPを用いて接続される構内ネットワークの総称。	1-3-3(2) 1-3-4(3) 3-6-3
ウェブ	インターネット技術を用いたデータ管理システム。HTMLという言葉を用いて、文字情報のほか、画像、音声、動画等を一つの資料の中に埋め込み、資料の論理構造や体裁を記述する。また他の資料のネットワーク上での保存場所も記述し、ウェブ上の他の資料と関連付け、参照することができる点に特徴がある。インターネット上で最も多く利用されるアプリケーションの一つである。WWW(World Wide Web)ともいう。	1-2-4 1-3-1(2) 1-コラム1
エージェント	ユーザーの代わりに、与えられた仕事をネットワーク上で自動的に処理するプログラム。	1-6-2(1)
エクストラネット	ウェブやTCP/IP等のインターネット関連技術を利用して構築される情報通信網で、企業や学校等に構築されたイントラネットを相互接続したネットワークのこと。	1-3-1(1)(3)
エンジェル	個人投資家のこと。エンジェル税制は、投資リスクの高い創業期のベンチャー企業に対する個人投資家による資金供給を促進する観点から設けられた税制支援措置を指す。	2-1-6(3) 3-2-3
回線交換方式	要求発生のために複数の端末装置を回線で接続し、通信が終わるまでその回線を占有使用させる方式。	2-3-1(2)
加入者系光ファイバ網	電気通信事業者等の局舎と加入者宅の間をつなぐ光ファイバ網。電気通信施設を例にとると、事業者の局舎における端末系光端局装置(交換機に接続するための電気信号/光信号の変換等を行う局舎側の装置)から、加入者宅における光端末回線装置(端末系光端局装置からの光信号を電気信号に変換し、電話機、パソコン等に信号を配信する装置)までの間をいう。なお、事業者の局舎間については「中継系光ファイバ網」と呼称している。	2-3-2
霞が関WAN	各省庁のLANを結ぶ省庁間ネットワーク(WAN)。9年1月に運用を開始している。	2-9-3(1)
(在京)キー局	系列局としてネットワーク化された全国の民放テレビ局の起点となる在京5局。日本テレビ、東京放送、フジテレビ、テレビ朝日及びテレビ東京の5局をいう。	2-5-2 2-5-9
軌道コンステレーション	LEOシステムのような複数の衛星を利用して一つのシステムを作り上げる場合の衛星群の配置方法を示す。	3-4-7
共通の立場	欧州理事会及び欧州委員会間において検討課題を調整し、合意が得られた際に使用する表現(Common Position)。	2-11-1(2)
グローバルアライアンス	他国の事業者間における出資、業務提携等。	2-11-2
ゲートウェイ	英語で「出入り口、通路」のこと。転じて、電気通信分野の場合には、異なるプロトコルを用いたネットワークを接続するために用いる装置又は機能をいう。	1-3-1(4)
携帯情報端末	日常的に持ち歩くことを想定して設計された小型のコンピュータ。個人情報を管理する電子手帳の機能に加えて、パソコンと連携することでデータベースとしての機能を持つものが多い。PDA(Personal Digital Assistant)ともいう。	1-序-4 1-コラム4 2-9-1 2-9-2(1)
コーポレートベンチャー	社内ベンチャーとも言われ、その形態は様々であるが、一般的には子会社等を作り、その組織に対し社員を外向又は転籍させて事業を行わせる制度。	2-1-6(3)
公開鍵暗号方式	一対の異なる暗号鍵ペア(本人しか所有しない「秘密鍵」と一般に誰でも入手可能な「公開鍵」)が用いられており、一方の鍵で暗号化したものについては、それに対応するもう一方の鍵でしか復号できないという仕組み。これにより、秘密鍵が厳格に管理されていれば、通信途中で他者が暗号文を解読することは著しく困難となる。また、送信者が自らの秘密鍵で暗号化したものは、送信者の公開鍵でのみ復号可能であり、受信者側からみて、当該暗号文が送信者により真正に暗号化されたものであることが推測される。	1-6-6
コミュニケーション	EUの政策手段のひとつで、欧州委員会が各種施策等の現状を説明し、意見を表明するための発表手段。	2-11-1(2)
コミュニティ放送	市町村等の一部の地域において、地域に密着したきめ細やかな情報を提供するため、4年1月10日に制度化された。FM放送用の電波を利用して放送を行うので、一般家庭のFMラジオやカーステレオで受信することができる。	2-3-6 2-5-1

用語	用語解説	主な使用箇所
国内生産額	産業連関表における国内生産額とは、基本的には、一定期間内に日本国内において行われた生産活動により生産された、各産業の商品の生産高やサービスの売上高を積み上げたものである。	2-1-1
コンテンツ	情報の内容、中身。特にマルチメディアアプリケーションを作成する際に必要な静止画や動画、音声等の素材を表す。	1-2-4 1-4-3 1-6-4(4) 1-コラム1 3-3-1(1) 3-6-4
コンピュータ 西暦2000年問題	コンピュータプログラムが西暦年を下二桁で取り扱っている場合に、西暦2000年を西暦1900年と誤って認識してしまうこと。	3-3-3(2)
サーバー	ネットワーク上でサービスや情報を提供するコンピュータのこと。インターネットではWWWサーバー、DNSサーバー(ネームサーバー)、メールサーバー(SMTP/POPサーバー)、NNTPサーバー(ニュースサーバー)等があり、ネットワークで発生する様々な仕事を内容に応じて分担し集中的に処理している。 ・WWWサーバー：ホームページなどのコンテンツを収め情報提供を行う ・DNSサーバー：IPアドレスとドメイン名の変換を行う ・SMTP/POPサーバー：電子メールの送受信を行う ・NNTPサーバー：NetNewsの配信と提供を行う	1-3-2(2) 1-3-3(1) 1-6-2(1) 1-コラム1 3-5-2
サイト	英語で「敷地、位置」のこと。転じて、インターネットの場合には、ホームページ等のコンテンツがおかれている場所のことを指す。例えば、ウェブサイトといえばホームページのコンテンツがおかれているインターネット上の場所を指す。	1-2-4 1-3-2(1)
サイバーテロ	インターネットなどを通じてコンピュータに不正侵入し、システムを破壊するなどの犯罪行為。	1-6-3(1)
サイマル放送	あるメディアで放送している放送番組と同一の放送番組を、他のメディアにおいて同時に放送すること(ある放送番組を再送信して放送する場合を除く)。デジタル放送を開始した後、当分の間においてアナログ放送でも同一の放送番組を同時に放送する場合の、当該アナログ放送などがこれに当たる。	2-11-4 3-3-4(2)
サテライトオフィス	企業等が自社の勤務者のテレワーク実施施設として、近郊に設置した事務所を意味する。テレワークを実施するために必要な各種情報通信機器が整備されており、勤務者は、打合せなどの場合を除き、ヘッドオフィス(本社や拠点となる事務所)へは出勤せず、サテライトオフィスで仕事をするようになる。	1-3-4(1)(2)
サプライチェーン マネージメント	部品供給から製造、卸、小売等までの製造・販売系統全体で在庫や出荷状況に関する情報を共有するための経営手法。	1-3-3(1)
最終消費財	直接消費される財	1-3-1(1)(2)
産業連関表	一国の国民経済の相互依存関係を、特に産業間の生産技術的な連結関係を中核に表したもの。生産面の構造を、支出面の需要構成と分配面の所得の部門構成から一覧表形式で表している。一国において一定期間の間に産業が生産した財・サービスが、縦の列の投入高(費用額)、横の行の産出高(販売額)の行列(マトリクス)形式で表されており、投入産出表(I-O表)またはレオンチェフ表ともいう。我が国の産業連関表は5年ごとに作成されているが、その他、異時点間で比較を可能にする接続産業連関表等も作成されている。	2-1-1
ショートメッセージ	携帯電話等を利用した文字伝送サービス。	1-1-5 1-2-3(1)(2)(4) 1-2-4
自主放送	自らの放送局で制作した番組を放送すること。	2-3-7
時分割多元接続方式	多元接続方式(複数の無線局が空いている無線回線を使用して通信を行えるようにする方法)の一つで、与えられた周波数帯域を時間で分割して複数のチャネルを作り、送信側は信号を短い時間に圧縮して空いているチャネル(時間)で送信する方式。	1-6-1(3)
周回衛星	静止軌道以外の軌道を周回する人工衛星。静止衛星とは異なり、地球上からは衛星が移動しているように見える。	2-4-9 3-4-7
上限価格方式 (プライスカップ規制)	競争が十分に進展していないサービスであって、利用者の利益に及ぼす影響が大きいサービスについては、適正な原価や物価等の経済事情を考慮して、適切な料金水準である基準料金指数を設定し、基準料金指数を超える料金は認可対象料金とする方式のこと。	3-2-1(2)

用 語	用 語 解 説	主な使用箇所
情報家電	簡単なインターフェースを利用して、インターネットに直接接続することが可能となる家電製品のこと。	1-4-2 1-6-2(1)
情報セキュリティ	情報通信を利用する上における安全性。	1-6-3(1) 3-3-3(1)
情報バリアフリー	高齢者・障害者の方々を含めたすべての人々が情報を発信し、また、情報にアクセスすることが保証され、情報通信の利便を享受できる環境。	1-5-3 1-6-4(4) 3-5-1(1)(2) 3-5-2
情報リテラシー	情報通信の高度化に対応し、氾濫する情報の中から必要な情報を理解し、選択し、整理し、創造し、発信できる能力。	1-6-4(2) 3-1-1
指令	EUの政策手段のひとつで加盟国政府を拘束する力を持つ(Directive)。ただし、加盟国政府が国内法制化を行って初めて国民に対する法的効力が発生する。	2-11-1(2)
スクランブル	受信契約者のみが受信できるように、電波を暗号化して伝送すること。	2-5-7
ストックオプション	商法の株式発行に関する優遇制度のひとつで、会社が取締役や従業員に対して自社株が上昇した際に、あらかじめ定めた安い価格で買い取ることができる権利を付与するもの。企業一般を対象とする場合、付与できる株式の総数は、発行済株式総数の10%が限度。	2-1-6(3) 3-2-3
スマートフォン	インターネットへのアクセスなどを含む、さまざまな機能を有する携帯電話端末のこと。	1-1-5
スマートウェイ	知能道路。先端的なITS技術を統合することによる、安全性・円滑性において画期的に優れた21世紀の道路であり、多様なITSサービスを汎用的に実現させる共通基盤(プラットフォーム)を目指すもの。	1-6-2(3)
スマートカー	エレクトロニクス等の新技術を活用することにより自動車を高知能化し、安全性を格段に高めたものであり、ITS技術の自動車として受け皿となるもの。	1-6-2(3)
スマートゲートウェイ	知能通信という。自動車の走行支援システムの実現に向け、高速走行下においても道路(スマートウェイ)と自動車(スマートカー)の間の通信を円滑かつ確実に行うことを可能とする情報通信技術。	1-6-2(3)
静止衛星	赤道上空約36,000km(静止軌道)にある衛星。地球と同じ周期で回転しており、地球上からは静止しているように見える。	2-3-4 2-4-9 3-4-11
成層圏プラットフォーム	気象が比較的安定している高度20km程度の成層圏に通信機材等を搭載した無人の飛行船を滞空させ、通信・放送の中継基地等に利用する。	3-4-6
政府認証基盤	GPKI(Government Public Key Infrastructure)。行政機関が発行する許可書等を真正なものとして認証するシステム。	1-6-6
セットトップボックス	CSデジタル、ケーブルテレビ等の情報通信サービスの提供を受ける際、端末側に設置する装置で、受信情報を視聴可能な状態に変換する役割を果たす。普通のチューナーと異なり、有料サービスの契約者の顧客情報を管理する機能を有している。	1-3-1(1) 1-4-2 2-11-4
ダイヤルアップ接続	電話回線を経由してコンピュータをインターネット等のネットワークに接続する方式のこと。	1-6-5
第一種電気通信事業	自ら電気通信回線設備を設置し、電気通信サービスを提供する事業。	2-2-1(1) 2-3-4 2-9-1 3-3-3(2)
第二種電気通信事業	自ら電気通信回線設備を持たず、第一種電気通信事業者から回線設備を借りて電気通信サービスを提供する事業。なお第二種電気通信事業は、国際通信サービスを提供する事業及び公専公接続(専用線の両端に公衆網を接続するもの)により音声を伝送するサービスを提供する特別第二種電気通信事業と、その他の一般第二種電気通信事業とに区分される。	2-2-1(1)(2) 3-3-3(2)

用 語	用 語 解 説	主な使用箇所
第2レベルドメイン	ドメイン名のうち、右から2番目の部分を第2レベルドメイン、またはセカンドレベルドメイン(SLD)という。例えば、「www.mpt.go.jp」においては、「.go」の部分が第2レベルドメインである。日本では、JPNICがセカンドレベルドメイン及び右から3番目の部分である第3レベルドメインを一元的に管理している。4番目以降の部分については、各組織ごとに管理している。 「ドメインネーム」「トップレベルドメイン」の項参照。	1-6-1(1)
ダウンロード	ネットワーク上の他のコンピュータから、自分の利用しているコンピュータへデータ等を転送して、自分のコンピュータの中に保存すること。	1-4-3
チャーン(Churn)	「churn：激しくかき回す」という語から転じて、電気通信サービス加入者の移動流出(加入者流動)を指す。米国の長距離電話サービスで、少しでも有利な電話会社に頻繁に乗り換える利用者の動向を表現して使ったのが始まり。	1-2-3(5)
チャット	インターネットに接続している複数の利用者(ユーザー)が同時に(リアルタイムで)テキスト文字を使って会話をすること。	1-2-4
中間財	別の生産物の生産に用いられる財	1-3-1(1)(3)
中波(AM)放送	526.5～1,606.5kHzの周波数の電波を使用して行われる放送を指し、一般にはAM放送と言われている。	2-2-2(1) 2-5-1
超短波(FM)放送	76～90MHzの周波数の電波を使用して行われる放送を指し、一般にはFM放送と言われている。	2-2-2(1) 2-5-1
長期増分費用方式	ネットワークの費用を現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術を利用する前提で算定する方式のこと。	3-2-1(5)
通信・放送機構	電気通信の健全な発達に貢献することを目的として、昭和54年に郵政大臣の認可を受け設立された法人。 業務としては、①通信衛星・放送衛星の管理・運用、②通信・放送技術の向上を図るための研究開発、③通信・放送分野の事業者に対する政策支援(金融支援、人材支援)を行っている。	3-3-4(1)
		3-4-1
		3-4-2
		3-4-3
		3-4-6
		3-4-7
		3-5-1(2)
		3-5-2
通信総合研究所	基礎的先端的な情報通信技術や電波利用技術等に関する研究及び調査を行う郵政省の施設等機関。	3-6-3
		3-6-4
		3-4-5
		3-4-8
		3-4-9
		3-4-10
訂正放送	真実でない放送により権利侵害を受けた被害者等の請求により、放送事業者が行う訂正又は取り消しの放送をいう。	3-4-11
		3-4-12
		3-5-5
デジタル・ディバイド	所得、年齢、教育レベル、地理的要因、身体的制約要因等によるインターネット等の情報通信手段に対するアクセス機会及び情報通信技術を習得する機会の格差。	1-5-1 1-6-4(1) 2-11-1(1) 3-7-1(2)
デジタル放送	デジタル信号を用いて放送する方式。また、その放送。高品質な放送が可能で、既存のアナログ放送に比べて電波の利用効率が高い、コンピュータ等との相互接続が容易、等のメリットを有する。	2-5-1 2-5-3 3-3-4(1)(2)
デジュール標準	標準策定手続きに着目した分類。「デジュール標準(公的な標準)」とは、ITUやISO等公的な標準化機関により、透明性の高いプロセスで、関係国／関係企業のコンセンサスにより策定された標準をいう。通常、国際標準とか国内標準という場合、デジュール標準を指すことが多い。	3-7-3
テストベッド	研究開発実験施設のこと。	2-11-3

用語	用語解説	主な使用箇所
デビット決済サービス	預貯金口座の残高を引き当てにデパートやスーパーマーケットなどの店頭で買い物代金を即時に決済することを目的として発行されるカード(デビットカード)を用いた決済。デビットカードの「デビット」は、一般に「即時決済」と訳されている。	3-8-2
デファクト標準	任意規格として、基本的に標準化機関の関与なしに市場競争を通じた結果として基準とされるに至った事実上の標準。	3-7-3
テレワーク	テレワークは、情報通信を活用した遠隔型のワークスタイルを意味する。テレワークの形態としては、本社から離れた近郊の事務所に出勤して仕事をする「サテライトオフィス勤務」、自宅に居ながら仕事をする「在宅勤務」、携帯情報端末を利用して移動先でも仕事をする「モバイルワーク」などがある。 テレワークにより、通勤負担の軽減、労働生産性の向上、育児・介護と仕事の両立、女性・高齢者・障害者の就業機会の拡大、交通代替による二酸化炭素排出量の削減などが期待されている。	1-3-4(1)(2)(4) 3-5-2 3-6-4
低軌道衛星	高度500km～数千kmの軌道を利用する衛星	2-3-4
電子マネー	現在使われているお金と同等の機能を電子的に備えた現金のこと。クレジットカード等との違いは、①現金としての価値を他人に移転できること(移転性)、②誰がいつどこで利用したのかわからないこと(匿名性)、③価値の移転をするときに取引する2者以外のものを介さずに取引ができること(相対性)、であるとされる。	1-6-1(2)
電子メール	LAN、パソコン通信、インターネット等のネットワークを介して、テキストや画像情報を交換するシステム。電子メール利用者は、各自メールアドレスと呼ばれるネットワーク上の住所を保有し、このメールアドレスに情報を送信することで、個人間の情報交換を可能にする。	1-序-4 1-2-1 1-2-2(2) 1-2-3(1)(4)(5) 1-2-4 1-3-3(2) 1-3-4(2)(3)(4) 1-4-4(1) 2-9-1 2-9-3(2)(4)
電子掲示板(BBS)	Electronic Bulletin Board System(BBS)。パソコン通信サービスやグループウェア、イントラネットのサービスの一つとして提供される機能であり、コンピュータを利用したメッセージ交換システムの一形態。ユーザーがネットワーク経由でサーバーの掲示板にメッセージを書き込むと、他のユーザーも書き込まれたメッセージをネットワーク経由で閲覧、ダウンロードすることができる。	2-9-3(2)(3)
電子署名	インターネット等でメッセージをやり取りする際に、送信者の本人確認、内容の改ざんの発見等を行うためのセキュリティ技術の一つ。送信者はメッセージの要約を秘密鍵にて暗号化した「電子署名」をメッセージに添付して送信する。受信者はその要約を公開鍵で復号し、メッセージと比較することで安全性を確保できる。通常の暗号では復号しなければ本文の内容を読むことは出来ないが、電子署名の場合、暗号化されるのは添付される要約部分だけなので、本文は誰でも読むことができる点に特徴がある。	1-6-2(2) 2-11-1(1)
電子認証	第三者が、ある電子署名が本人によって行われたことを証明することであり、公開鍵暗号方式によるデジタル署名について言えば、第三者である認証機関がデジタル署名に用いられる公開鍵の所有者の本人確認を行い、電子署名を発行して証明することとなる。	1-6-2(2)
独立U局	全国独立UHF放送協議会に加盟する13社。いずれも関東、中部、関西の3大広域圏の各都道府県をサービスエリアとする県域UHF局で、在京キー局の系列に属さない。	2-5-9
トップレベルドメイン	Top Level Domain(TLD)のこと。ドメインネームは階層構造になっているが、そのうち一番上位の部分进行。ドメイン名では一番右側に記述され、第1レベルドメインとも呼ばれる。例えば、「WWW.mpt.go.jp」においては、「.jp」の部分 トップレベルドメインには、一般トップレベルドメイン(gTLD)(例:「.com」,「.net」,「.org」)、国別トップレベルドメイン(ccTLD)(「.jp」,「.fr」,「.us」)、国際トップレベルドメイン(iTLD)(例:「.int」)、米国機関のトップレベルドメイン(例:「.gov」,「.mil」,「.edu」)がある。トップレベルドメインについては、InterNICが一元的に管理を行っている。 「ドメインネーム」「セカンドレベルドメイン」の項参照。	1-6-1(1)

用語	用語解説	主な使用箇所
ドメインネーム ドメイン名	インターネットに接続されたコンピュータを識別するための名前で、いわば、インターネット上の住所。コンピュータの識別番号を数字だけで表記するIPアドレスコード(例:112.104.11.097)を、人間が判りやすいアルファベットに置き換えた名称で、コンピュータを、存在する地域や所有する組織の属性などを用いて標記する(例:郵政省のホームページアドレスでは、「www.mpt.go.jp」の部分を用いる)。 一般に「ホスト名(例:www)あるいはサブドメイン名(例:postal)」「組織名(例:mpt)」「組織コード(例:go)」「国別コード(例:jp)あるいは一般コード(例:com)」によって構成されている。www.mpt.go.jpというドメイン名は、「日本(jp)の、政府(go)の、郵政省(mpt)の、WWWサーバ(www)」を表している。	1-6-1(1)
トラフィック	通信ネットワーク上を一定時間に流れる情報の量のこと。	2-4-4
トランスポンダ	衛星に搭載されている通信・放送用の中継増幅器のことであり、地球局から衛星に送られてくる微弱な電波を受信し、信号の周波数を変換し、増幅して地球局に送る機能を持つ。	2-3-4
ハイビジョン	NHKが開発したテレビジョン放送の規格。既存のテレビと比較して約2倍の走査線を使用する、高画質でワイド画面のテレビジョン。	2-5-3 2-5-9
ハイブリッド	混成、合成。	3-8-2
パケット交換方式	情報をパケットと呼ばれるブロックに分割し、各パケットに付加した宛先情報に従って交換する方式。	2-3-1(2) 2-10-1(1)
パスワード	コンピュータ等を利用する際に正当な利用者を確認するため、ユーザーIDと組み合わせて使用する数字や文字列による符号。	1-6-3(1)
ハッカー	「ハッカー」は、さまざまな意味で用いられるが、本白書では、コンピュータに不正にアクセスを行う者を指す。	1-6-3(1)
バックボーン(網)	基幹回線(網)のこと。	3-3-1(1)
バナー広告	ホームページ上に掲載される、文字、画像などで構成される広告。横長で、本文の上や下に表示されることが多い。	1-コラム2
ハブ	活動等の中心・中枢。英語(Hub)で車輪・歯車等の軸受けを表わし、転じて情報・物流等の拠点を指す。	3-6-4
番号ポータビリティ	利用者が契約する電気通信事業者を変更してもこれまで使用していた電話番号を引き続き使用できるようにすること。	3-2-1(4)
光ファイバ	光を伝送するための伝送路のことであり、光ファイバを使った通信ケーブルを光ファイバケーブルという。光ファイバケーブルは従来のメタルケーブル等よりも、より高速なデータの伝送を可能にするケーブルである。	2-3-2 2-3-7 3-3-1(2)
ファイアウォール	社内LAN等のネットワークに対する、外部(インターネット等)からの不正なアクセスを防止するためのシステム。	1-6-3(1)
ファブリ・ペロー干渉計	二枚のガラス版の間で光を多数回反射させることにより、干渉を発生させて特定の波長の光だけを取り出す装置。	3-4-12
フィルタリング	インターネット上に存在する、受け取りたくないコンテンツを遮断するための選別を行うこと。	1-6-3(2)
符号分割多元接続方式	スペクトラム拡散を使う変調方式の一種。与えられた信号を異なる符号を用いて変調することによって、チャネルを区別する方式。秘匿性が高く軍用衛星通信技術として開発されたが、現在、デジタル携帯・自動車電話用標準の一つとして一般に利用されている。今後世界的規模での利用が見込まれている。	1-6-1(3)
不正アクセス	ネットワークを通じて他人のID、パスワードを入力するなどしてコンピュータに不正に侵入する行為のこと。	1-6-3(1) 3-1-1
プラットフォーム	具体的なアプリケーションを動作させるために必要となる基本的なOS、又は、OS自体を動作させるために必要となるコンピュータ等のハードウェアのこと。また、行動、決定を行う上での共通基盤となるもののこと。	1-3-2(3) 1-6-2(1) 3-4-2
フルサービス化	ケーブルテレビネットワークを用いて、インターネット接続サービスやCATV電話等の通信サービスを提供するようになること。	2-5-4
ベンチャーキャピタル	ベンチャー企業に対する投資を行うことによって、ベンチャー企業の発展を促す投資企業。	2-1-6(2)

用 語	用 語 解 説	主な使用箇所
ポータルサイト	サーチエンジン、ニュース速報、オンラインショッピング、掲示板(BBS)等インターネット上の様々な情報が集約されたサイト。インターネット利用者がウェブに接続した際に最初に訪れる「入り口(ポータル：portal)」となるためこのように呼ばれる。	1-コラム2
ホームリンク	家庭内での情報機器をネットワーク化すること。	3-4-4
マイクロブラウザ	携帯電話端末単体でウェブを閲覧する際に用いられる簡易なブラウザ。	1-3-1(1)(5)
マザーズ	東証新興企業市場(Mothers:Market of the high-growth and emerging stocks)マザーズは「高い成長の可能性を有する新興企業の資金調達を可能にし、新たな産業の育成に資するとともに、投資者に多様な投資物件を提供すること」を目的に掲げ、コンピュータやバイオ等に関連した企業を中心とした市場の育成を目指している。	2-1-6(2)
ミドルウェア	様々なマルチメディアサービス、ネットワークインフラ及び端末に共通の通信手順のこと。	3-4-2
無線アクセス	家庭・オフィス等と電気通信事業者の回線設備との間を、直接、無線で接続するシステム。	2-3-2 3-3-1(3)
メディア・リテラシー	視聴者がメディアを選択し、主体的に読み解き、自己発信する能力。	2-5-9 3-5-5
メーリングリスト	電子メールの同報通信機能を活用した電子掲示板のサービスで、グループ内の情報交換手段として利用される。電子メールアドレスを持つ複数の利用者をグループ化し、グループに属する全員に同報送信するシステム。	1-6-4(3)
モバイルコマース	マイクロブラウザ搭載の携帯電話等(端末単体)を使って、インターネット上のコンテンツにアクセスすることにより、各種サービス提供が行われる形式の取引。	1-2-4 1-3-1(1)(5)
モデム	アナログ回線上で変調／復調を行ってデータを送受信する装置のこと。	2-3-2
ユビキタス	至る所にあること、遍在すること。	1-6-2(1)
郵政研究所	郵政省の所掌事務である郵政事業、電気通信に係る基礎的な研究及び調査を行う郵政省の施設等機関。	1-コラム1
優先接続	電話会社事前登録制(優先接続)は、電話サービスを利用する場合に、あらかじめ事業者を選択して東西NTTに登録しておけば、当該事業者の事業者識別番号のダイヤリングを省略して通話を可能とする仕組みであり、対象となる通話は、東西NTT網発信の国内、国際通話(携帯電話・PHSあてを除く)である。	3-2-1(3)
ライダー	レーザライダーとも言う。レーザ光線をパルス状に発射し、観測対象物からの反射光を受け、対象物までの距離やその性質を測定する装置。	3-4-12
リンク	データ等を相互に関連付けること。WWWでは、HTML文書内に他のサーバのURLの情報を設定したポイントをいう。リンクにより、別のホームページを参照することが可能となる。	1-3-2(1)
ルーター	ネットワークを接続するための中継装置。データの転送先等の情報から、最も効率の良い経路を判断する。	1-3-1(4) 1-3-3(1)
レーダー	電波を発射してその反射波を受信・測定することにより物体を探知し、その方向や距離などを測定するもの。	3-4-12
レイティング	インターネット上のコンテンツを一定の基準に基づいて格付けすること。	1-6-3(2)
ワンストップ(行政)サービス	ワンストップサービスとは、1か所で複数のサービスを提供するもの。 郵政省では、このようなワンストップサービスの一つとして、国民にとって身近な郵便局において、各種の行政手続・公的サービスを一括して受けることができる「郵便局におけるワンストップ行政サービス」を推進している。	3-1-1 3-1-5 3-8-1